

その場として、自然や動物とふれあうことの出来る酪農がふさわしく、それを健常者と障害者が共に労働・生活するなかで実現しよう、というものであった。1978年、宮嶋夫婦ら6人は30haの丘陵を無償貸与した北海道新得町へ入植し酪農を始めたが、乳牛頭数の増加よりも障害のある構成員数のそれが大きかった。他方、当牧場に入会する者の障害は多様であったために、厚生省の障害者施設の基準から外れて補助金をもらえなかった。そのため、当牧場は経済的に破綻に瀕する。そこで、牛乳に付加価値をつけるチーズ製造の技術を学び、チーズ販売への転換をはかり、経営も軌道に乗り始める。

玉井報告は、青年の引きこもり60万人、青少年の非行33万人にも現れる、学校教育の弊害を山村留学がカバーしようという問題意識にたって、山村留学の具体的なメリットと留意事項を論じたものであった。まず、メリットは、①子供1人当たり70万円の交付税が入る自治体の歳入増、②都会で出来ない体験を得られたという保護者の高評価、③いじめ・不登校がなおったと子供に好評、④人間関係への信頼の回復、⑤地元生にとっても都会人・文化と接することによる郷里への誇りの回復、⑥異文化体験による刺激、⑦親元をはなれたことによる生活力の習得、等である。

留意事項は、①里親の負担の大きさ、②教員の負担増、③子についてきた親の就労先の低収入・不安定、④問題児に集団的対応のできる体制確立の必要性、⑤無責任に子を学校に委ねる親の啓蒙、⑥山村留學生の奪い合いによる地元自治体の招聘費用増、等である。

神田報告は、僻地・鹿児島での幾つかの事例に則して、地域社会との関係を介して農が教育に果たす役割を論じている。出水市上場地区は学校校区を中心にした地域活動によって地域がまとまり、農業を介した都市との交流が進んでいる。また、霧島町では、学校林野を経済的基盤にして山村留学を行ってきた。その結果、子供にひかれて親まで当地へ移住し人口増加が起きている。さらに、溝辺町竹

子地区は共有林野を介して学校と地域との結びつきが強く、総合的学習にアイガモ農業を取り入れるなどの形で地域住民が入り込んでいる。アイガモを育てるなかで稲が育つのを見て子が自閉症から開放され、地域の人たちは農業の教育力を実感し、自分の仕事に誇りを持つ。同様に、沖永良部・和泊町の国頭地区では教育や地域活動を通じて地域文化に誇りをもつようになったことが、全国一出生率の高く、また一旦外に出た子も後年帰ってくることに関連する、と言う。農のもつ教育力を知り、学校が僻地において果たす役割を積極的に評価する必要がある。

生命を扱う農業から人間が受ける教育は他の仕事からでは得ることのできないものである。地域社会のなかで営まれる農業は伝統的な文化と結びついている。その点で、氏はこれからの農林行政が果たす役割に期待している。

(文責 相川良彦)

特別研究会報告要旨(2002年11月29日)

直接支払の特質と取引費用

(高知大学) 飯国 芳明

本研究会は、貿易自由化と政策手段との関係に関する議論の中で、直接支払という政策が大きな取引費用をとまう可能性があり、国境措置としての関税政策と、どちらがどれほど効率的な施策であるか、というOECDで取り上げられている議論に役立てるべく開催されたものである。

飯国教授の報告は二つの部分からなる。第1は、これまで、議論はしばしばなされながら、必ずしも行われてこなかった直接支払の経済学的分析、第2は比較視点からみた我が国の直接支払政策における取引費用を考える

際の留意点、についてである。

前者では、まず同じ農産物を生産する同質な農家を想定する。農家の費用関数を設定し、農家数と生産量に関する短期および長期均衡曲線を描くと、両方を満足する最適農家数と生産量の組み合わせ (n^* , x^*) を得る。これを前提に直接支払政策を導入する。長期均衡での農家数は、 n^* より大きい農家数で生産量は最大化し、生産量は施策導入以前より多い。直接支払のための財政支出は、農家数に対して上に凸となる曲線となる。

次に価格支持政策であるが、ここでは政府の買い付けによって価格を支持するとし、需要曲線は買い付け分だけシフトし、農家が利潤最大化行動をとると、価格も生産量も政策導入前と変わらない均衡点を得るが、財政支出曲線はこの場合農家数に対して右上がりの直線となる。

さらにクォータ政策ないしは生産調整の場合は、農家数と生産量を定める必要があるが、 n^* より大きく、利潤を可能とするような農家数を定めるであろう。政府は生産量を決めるが、補助金すなわち財政支出の額を計算すると、農家数が大きくなればなるほど大きい曲線となり、農家数に対して凹となる曲線を得る。

以上の結果から、財政支出に限れば、価格支持の場合、購入した農産物の処理の必要性があるため財政的なコストが大きい。廃棄するか、世界市場の価格で販売するか、どちらも国内市場分、あるいは国際市場との価格差分、政府の負担は大きい。また直接支払の場合の政府の負担は、農家数が増えれば逓減する。クォータの場合は、均衡が実現しているかどうかかわからないが、より高い価格で生産量を低くおさえることができる。また価格は直接支払の場合は下がりうる。政府の負担はこのモデルの場合、目標とする農家数次第で、三つの曲線のどの場合が最も政府の負担が大きいか異なる。

1969 年以降の我が国の生産調整は、クォータ政策にあたる。しかしその施策の実施にあたっては、「協同的」なムラの仕組みで政策費

用を少なくしてきたが、今後は取引費用の面でも負担となり、直接支払へとシフトしていると言えるのではないだろうか。

二つ目の話題として、取引費用を分析する際の三つの留意点が指摘された。第1は「範囲の経済」の有無である。EU でのように、同種の直接支払が同時に行われる場合、既存の制度との関係という制度設計上の違いによって、捉え方は大きく異なる。第2には、農業経営に対する既存のデータ・ベースの有無、その性格によって取引費用は異なるだろう。また第3に、我が国の取引費用は、多面的機能の保全をうたいながらも、その内実は農業の維持も含めた農業を超えた問題も含まれており、ヨーロッパの場合の直接支払の取引費用とはかなり異質なものである。

以上、二つの側面から取引費用を考える場合の考慮点、むずかしさを指摘していただいた。

(文責 合田素行)

【農村経済活性化プロジェクト】
特別研究会報告要旨 (2002 年 12 月 2 日)

イギリスの農村振興政策

(東北大学) 柘植 徳雄

欧州最先進地域における農業・農村問題をイングランド（特に東部）を中心に考察する。

イングランドでは、農業の GDP のシェアは 1.5 % に過ぎないが、農村ディストリクトに住む人口は 4 分の 1 を占め、しかも増加傾向を示している。都市では居住・職場環境の評価が低下している（その一因は移民の増加）のに対し、農村では上昇しており、前者から後者への人口流出が引き起こされている。世論調査によると、国民の半分以上は生活の質を理由に農村に住む希望を持っている。